平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	地域一括交付金化事業	一般会計	コミュニティ係	H27	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている「地域自治組織」の結成を促進し、地域一体となり、地域の課題解決のための地域一括交付金の制度により、地域自治の進展を図ることを目的とする。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市地域コミュニティ基本指針					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	4,515	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		0	5,544	6,998	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	2,500	2,500	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	10,059	11,513	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	7,559	9,013	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	地域行事開催等事業補助交付団体	件	－	3	4	4	8
		地域活動支援交付金交付団体	件	－	1	2	3	9
		地域コミュニティ助成事業	件	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助金の申請書を一括で起票することにより事務改善を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	地域コミュニティ基本指針推進事業	一般会計	コミュニティ係	H24	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	「茨木市地域コミュニティ基本指針」に掲げられている地域自治組織結成のための財政支援や地域担当職員制度などの様々な支援策を展開していくことにより、地域コミュニティの活性化を図り、地域自治の進展を図ることを目的とする。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市地域コミュニティ基本指針					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	2.10	2.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,520	13,545	13,545	千円
		決算額	歳　出（B）		900	2,355	1,778	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,420	15,900	15,323	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,420	15,900	15,323	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域協議会結成団体	件	3	7	8	9	10
		結成等支援交付金交付団体	件	3	8	6	8	8
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域協議会の活動を市ＨＰに掲載することにより、地域協議会のメリットについて周知することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	自治会活性化事業	一般会計	コミュニティ係		

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する	
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進	
3	目的及び概要	自治会活動を活性化し、住民相互のつながりを保つ中で、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	2,580	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		0	24,827	24,134	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	27,407	26,714	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	27,407	26,714	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	自治会加入率	%	63.3	62.8	61.6	62	61
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新年自治会長懇談会を廃止した。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	食糧費643千円　設営業務委託料125千円　計768千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	自治会連合会事業	一般会計	コミュニティ係		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	茨木市自治会連合会を通じて、市内自治会の相互の連携と協調を図り、自治会活動を円滑にし、もって住民福祉の向上に資することを目的とする。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市自治会連合会事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,760	5,160	5,160	千円
		決算額	歳　出（B）		640	640	640	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,400	5,800	5,800	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,400	5,800	5,800	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	自治会連合会機関紙の発行	部	9,000	9,000	16,600	16,400	16,400
		研修会の開催	回	1	1	1	1	1
		視察研修会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	住みよいまちづくり協議会事業	一般会計	コミュニティ係	H23	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民憲章の実践運動を推進し、連帯と協調の輪が市民に広がり、住みよいまちづくりに寄与することを目的とする。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市住みよいまちづくり協議会規約（規約に事務局を市が担う旨規定されている）					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.00	0.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.70	0.70	
			人件費（A）		5,950	1,400	1,400	千円
		決算額	歳　出（B）		1,600	1,600	2,412	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,550	3,000	3,812	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,550	3,000	3,812	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	定期総会	人	304	273	370	300	300
		年末市内一斉清掃	団体	397	397	390	400	400
		施設見学会、理事会及び3部会	回	10	12	10	10	10
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民憲章制定50周年を記念した事業（川柳･標語コンクール　書道コンクール）を行い、市民憲章をより多くの皆様に知っていただく事につとめた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	812,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	自治会集会施設等整備事業	一般会計	コミュニティ係	H20	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	自治会が自治会活動の用に供する集会施設等の整備を行う場合に、市がその経費の一部を補助することにより、自治会の活動を増進し、もって地域活動の推進を図ることを目的とする。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市自治会集会施設等整備事業補助要綱、茨木市自治会物置設置事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	自治会集会施設等整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	645	645	千円
		決算額	歳　出（B）		9,935	8,599	8,191	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,125	9,244	8,836	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,125	9,244	8,836	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	集会所整備数	件	8	11	11	10	10
		物置設置数	件	6	7	6	10	10
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	コミュニティセンター修繕事業	一般会計	市民活動係	H6	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する	
		取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備	
3	目的及び概要	既存コミセン並びに公民館のコミセン化による移行施設のバリアフリー化等整備修繕を行い、地域活動の拠点施設を整備することを目的とする。			
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立コミュニティセンター条例			
7	関連財務オンライン事業	121004　コミュニティセンター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.60	1.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	10,320	10,320	千円
		決算額	歳　出（B）		41,678	77,721	91,457	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	937	1,098	1,120	
				その他	14	13	13	
		事業総経費　（A）＋（B）			41,678	88,041	101,777	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			40,727	86,930	100,644	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	454,504	516,257	562,004	510,000	522,000
		利用件数	件	32,942	38,437	40,938	38,000	38,500
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	市民活動センター事業	一般会計	市民活動係	H18	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民活動センターを中心とし、市民らの公益活動を推進するとともに、NPO法人、市民活動団体、民間事業者、行政など、連携を持ちながら協働でまちづくりを推進することを目的とする。

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市民活動センター条例・同施行規則
7	関連財務 オンライン事業	121003 市民活動センター運営事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,975	3,870	3,870	千円
		決算額	歳　出（B）		10,648	10,548	11,838	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,623	14,418	15,708	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,623	14,418	15,708	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	登録団体数	団体	174	179	180	190	200
		講座・講習会等の開催	回	31	31	42	30	30
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民総合センター内に移転した後も新施設において、市民が従来どおりに利用できている。指定管理者との調整を重ね、事業の拡大を支援した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	市民公益活動支援事業		一般会計	市民活動係	H24	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築				
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,165	4,515	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		3,082	2,935	2,425	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,247	7,450	6,940	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,247	7,450	6,940	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金（自由テーマ型）交付	件	22	20	17	20	20
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各テーマ担当課との調整を図り、要綱の整理を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	NPO法人の設立認証等事務	一般会計	市民活動係	H22	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民による公益的な活動を促進するため、大阪府から権限移譲を受け、NPO法に基いて法人の設立認証等に関する事務を行うとともに、NPO法人の設立を希望する市民や団体からの相談に応じる。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	特定非営利活動促進法、大阪府特定非営利活動促進法施行条例、茨木市特定非営利活動促進法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.20	0.30	0.30	
			人件費（A）		5,160	5,115	5,115	千円
		決算額	歳　出（B）		2	4	4	
			歳入（C）	国・府支出金	1,512	1,364	1,332	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,162	5,119	5,119	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,650	3,755	3,787	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		設立認証法人件数	件	6	6	5	7	7
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	NPO法人の設立や運営に関する相談について、引き続き市民活動センターで実施している専門相談員による個別相談との連携を図っている。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	消費者教育推進事業	一般会計	消費生活係	H17	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める	
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進	
3	目的及び概要	学校教育関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前授業などのあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例			
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45	1.45	人／年
				嘱託・臨時	0.30	0.44	0.44	
			人件費（A）		9,228	10,233	10,233	千円
		決算額	歳　出（B）		4,888	4,312	3,976	
			歳入（C）	国・府支出金	438	584	469	
				使用料・手数料等	2	2	8	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,116	14,545	14,209	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,676	13,959	13,732	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	12	35	26	30	35
		出前講座・くらしのセミナーの受講者数	人	1,314	1,323	2,884	1,000	2,900
		消費生活展等イベント参加者数	人	1,142	1,163	2,201	1,000	2,200
		問題が多い販売方法に係る相談件数（訪問販売、電話勧誘販売、訪問購入）	件	469	448	399	469	450
		その他の 活動実績等	市立中学校家庭科教諭との消費者教育に関する勉強会を実施した。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・大学生をはじめとした若者への啓発を強化するため、市内大学への出前講座を実施した。 ・消費生活センターの周知や幅広い世代へのきめ細やかな啓発を図るため、大型複合商業施設や公民館を会場として移動型消費生活展を試行実施した。 ・第35回茨木市消費生活展について、幅広い世代の来場を目的として、立命館フューチャープラザにおいて実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	消費生活相談事業	一般会計	消費生活係	H17	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める	
		取組	4-4-2	消費者相談の充実	
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全など関連機関と連携した相談を展開する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例					
7	関連財務オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.48	人／年
				嘱託・臨時	4.90	4.90	4.90	
			人件費（A）		12,656	12,896	12,896	千円
		決算額	歳　出（B）		526	1,033	954	
			歳入（C）	国・府支出金	526	383	295	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,182	13,929	13,850	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,656	13,546	13,555	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	相談件数（消費生活相談・個人情報相談）	件	2,414	2,455	2,278	2,400	2,400
		あっせん率（あっせん数／消費生活苦情相談数）	%	13.7	12.5	12.9	13.2	13.0
		あっせん解決率（あっせん解決数／あっせん数）	%	83.7	84.9	78.2	84.1	84.0
		その他の活動実績等	・あっせん率維持向上のための相談員レベルアップ講座、弁護士共同事例検討会等派遣回数（42回） ※『あっせん』とは、結果として最終的に解決したかどうかに関わらず、最終的な解決をめざして事業者と消費者の主張を調整し、交渉すること。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	毎月１回開催している職員と消費生活相談員との定例会議について、消費生活センターの職員全員参加とし、活発な情報、意見交換を図った。（平成27年度までは、所長及び担当職員１名の参加）		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	製品安全促進事務事業		一般会計	消費生活係	H19	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.25	0.25	人／年
				嘱託・臨時	0.20	0.30	0.30	
			人件費（A）		757	2,213	2,213	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			757	2,213	2,213	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			757	2,213	2,213	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入検査店舗数（ガス・電気・消費生活用・品質表示　延べ数）	店舗	4	4	3	6	6
		立入検査個数（ガス・電気・消費生活用・品質表示　延べ数）	個	634	1,173	2,099	600	1,000
		啓発巡回店舗数（ガス・電気・消費生活用・品質表示　延べ数）	店舗	18	13	13	18	18
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	計量推進事業	一般会計	消費生活係	H13	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	計量法					
7	関連財務 オンライン事業	170105　計量推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.92	0.92	人／年
				嘱託・臨時	0.36	0.36	0.36	
			人件費（A）		6,194	6,654	6,654	千円
		決算額	歳　出（B）		2,791	946	3,743	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	609	410	608	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,985	7,600	10,397	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,376	7,190	9,789	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定期検査受検台数	台	496	8	842	496	10
		商品量目立入検査	個	235	207	231	200	210
		燃料油メーター立入検査	台	8	8	0	8	8
		その他の 活動実績等	・全国特定市計量行政協議会関西地区会議開催市として所定の業務を実施した。 ・北摂特定市と共同実施している燃料油メーター立入検査に参加した。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	定期検査の未受検事業所フォローアップについて、（一社）茨木市医師会や（一社）大阪府計量協会と連携の上実施し、受検率の増加を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	路上喫煙防止対策事業		一般会計	市民生活係	H19	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140312　路上喫煙防止対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.40	0.75	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,428	2,580	4,838	千円
		決算額	歳　出（B）		3,230	3,203	3,017	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,658	5,783	7,855	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,658	5,783	7,855	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定点実態調査回数	回	3	3	3	3	2
		イベント等における啓発活動	回	7	7	4	7	7
		懸垂幕の掲出	ヵ月	8	8	8	8	8
		その他の 活動実績等	茨木市住みよいまちづくり協議会と協働し、市内駅前４か所で啓発キャンペーンを実施。 路上禁止地区の一部拡大により啓発看板を修正。 路上喫煙禁止地区をマナー推進員及び市職員により巡回。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ＪＲ茨木駅西口駅前広場のバス乗り場におけるバリアフリー化工事に伴い、「身体の不自由な方の一時的な乗降場所」が設置されたことから、４月１日から路上喫煙禁止地区を一部拡大した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	動物愛護推進事業	一般会計	市民生活係	H12	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ	
		取組	6-1-3	快適環境の保全	
3	目的及び概要	不幸な命を減らし、動物愛護についての意識の高揚や動物虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部の補助を行うとともに動物愛護に関するパネル展等の啓発活動を実施。また、狂犬病予防法に基づく予防注射接種に関する啓発、法令に基づくメジロの飼養登録事務等を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法					
7	関連財務オンライン事業	140206　動物愛護推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	1.80	1.50	人／年
				嘱託・臨時	0.56	0.11	0.75	
			人件費（A）		6,951	11,830	11,175	千円
		決算額	歳　出（B）		5,487	4,254	4,214	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	5,932	6,629	6,380	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,438	16,084	15,389	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,506	9,455	9,009	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	531	396	363	373	490
		犬の登録数（年度）	頭	713	886	809	747	800
		狂犬病予防注射数	頭	6,765	7,054	7,056	6,763	7,000
		その他の活動実績等	迷子や徘徊する犬猫を減少させるため、犬猫迷子札を配布。 所有者不明猫活動団体の意見交換会を実施。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・動物愛護週間の啓発イベントをイオンモール茨木で実施。 ・市民への啓発により、所有者不明猫活動団体数を13団体から18団体まで増加させた。 ・「茨木市狂犬病予防法に関する事務取扱要領」の改正。 ・狂犬病予防注射の再勧奨通知を発送。 ・狂犬病予防事務に係る委託事務について、動物病院の事務担当者説明会を実施。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	狂犬病予防注射の再勧奨通知の郵送代 56円×2,682通+205円×1通=150,397円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	ごみ屋敷等対応事務事業	一般会計	市民生活係	H26	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ	
		取組	6-1-3	快適環境の保全	
3	目的及び概要	ごみ屋敷や適正に管理されていない空き家問題を解決し、快適な生活環境を確保する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱			
7	関連財務 オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.60	0.75	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,726	3,870	4,838	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,726	3,870	4,838	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,726	3,870	4,838	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ごみ屋敷対応件数	件	3	3	8	－	－
		空家対応件数	件	30	41	38	－	－
		その他の 活動実績等	住居における物品等の堆積物によって周囲に迷惑をかけている方を訪問し、適正に管理するよう啓発を実施。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内における「ごみ屋敷」の問題について、庁内の関係課・関係機関の間で情報共有及び連携を図り支援策を検討するため、支援連絡会設置の検討を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	墓地等の経営等に関する事務事業	一般会計	市民生活係	H22	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を経営しようとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。 墓地等の設置場所、構造設備、管理の基準等が条例、規則等に合致し適正であることを目的とする。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.50	0.25	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	3,225	1,613	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,785	3,225	1,613	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,785	3,225	1,613	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可申請	件	0	0	0	－	－
		事前相談	件	3	4	4	－	－
		その他の 活動実績等	市内の既存墓地について、市民からの墓じまいや改葬などの相談を墓地管理者へ繋げた。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	生活環境に関する事業		一般会計	市民生活係	H26	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板やイエローカードの配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	1.80	0.85	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,284	11,610	5,483	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,284	11,610	5,483	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,284	11,610	5,483	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		苦情・相談等対応件数	件	60	42	68	－	－
		犬のマナー啓発看板配布数	枚	306	240	119	200	200
		その他の 活動実績等	犬猫の適正飼養啓発チラシの作成及び自治会への配布を行った。 無責任な猫の餌やりを行い、周囲に迷惑をかけている方に対し指導を行った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	超音波式猫被害軽減器を新たに３台購入し、市民へ貸し出しを行い、猫による糞尿等の被害軽減を図った。 犬の糞尿等による近隣への迷惑を減少させるため、飼い犬の新規登録時に犬糞処理袋を配布し、飼い主のマナー向上を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	猫被害軽減器購入費8,580円×1.08×3台=27,799円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	市民相談業務	一般会計	市民相談係	S46	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する	
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴	
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市広報広聴事務取扱規程			
7	関連財務オンライン事業	121301　広聴活動事業			

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.08	2.29	1.87	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		18,326	14,771	12,062	千円
		決算額	歳　出（B）		9,805	9,678	9,723	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,131	24,449	21,785	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,131	24,449	21,785	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	相談者	人	12,236	10,378	8,623	－	－
		特別相談項目数	種類	9	9	9	9	9
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事務室内に設置しているチラシやパンフレットを整理し、適切な相談窓口等を迅速に案内できるようになった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	個別広聴業務		一般会計	市民相談係	H10	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス、ＳＮＳ等を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.85	1.27	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		3,868	5,483	8,192	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	659	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			3,868	5,483	8,851	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,868	5,483	8,851	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市政へのアイデアボックス　寄せられた件数	件	72	71	104	100	100
		上記のうち実現した件数	件	7	5	7	15	15
		メールボックス件数	件	1,907	1,751	2,061	－	－
		はがきで一言　寄せられた案件	件	－	－	751	300	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	幅広い世代の声を聴くために、広報いばらき10月号に専用はがきを綴りこみ、市政への意見を募集した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	・はがき印刷代　626千円 ・投函箱　8千円 ・返信用郵送料　25千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	集団広聴事業		一般会計	市民相談係	H16	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
3	目的及び概要	市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	121301 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.45	0.45	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,273	2,903	2,903	千円
		決算額	歳　出（B）		92	242	290	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,365	3,145	3,193	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,365	3,145	3,193	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		次代を担う若者世代との未来ミーティング実施回数	回	－	－	3	3	4
		子ども学習　提案・要望・質問の件数	件	9	13	14	8	－
		上記のうち実現した提案・要望の件数	件	1	2	1	4	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	若者世代の声を市政にいかすため、中・高・大学生との意見交換を実施。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	情報ルーム管理運営事業		一般会計	市民相談係	H13	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,440	2,645	2,645	千円
		決算額	歳　出（B）		196	162	144	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	296	331	289	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,636	2,807	2,789	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,340	2,476	2,500	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		閲覧資料、パンフレット等	種類	587	652	645	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	生涯学習センター管理運営事業	一般会計	生涯学習係	H16	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高め文化の向上を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121220　生涯学習センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.25	1.60	1.60	人／年
				嘱託・臨時	3.08	1.45	1.00	
			人件費（A）		19,548	13,220	12,320	千円
		決算額	歳　出（B）		111,812	134,922	103,801	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	27,062	29,704	31,010	
				その他	859	795	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			131,360	148,142	116,121	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			103,439	117,643	85,111	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	開館日数	日	305	307	306	307	307
		利用者数	人	233,873	244,342	245,269	245,000	245,000
		利用率	%	74	75	73.4	76	78
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・空調システム中央監視装置や非常用発電設備の修繕を行い、利用者の快適性の向上を図った。 ・駐車場のスロープ床面舗装の修繕を行い、利用者の車両走行の安全確保に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	空調システム中央監視装置等交換修繕　14,904,000円 非常用発電設備修繕　1,188,000円 駐車場スロープ床面修繕　507,600円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	生涯学習センターきらめき講座等実施事業	一般会計	生涯学習係	H2	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する	
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備	
3	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	121220　生涯学習センター運営事業			

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.95	1.90	1.90	人／年
				嘱託・臨時	2.54	2.50	2.00	
			人件費（A）		16,683	17,255	16,255	千円
		決算額	歳　出（B）		58,884	59,078	60,699	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	39,747	39,122	38,747	
		事業総経費　（A）＋（B）			75,567	76,333	76,954	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,820	37,211	38,207	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	きらめき講座実施件数	件	130	130	127	130	130
		きらめき講座受講生人数	人	2,610	2,490	2,360	2,500	2,500
		きらめき講座充足率（定員数における受講生の割合）	%	79.8	77.1	74.4	80	87
		きらめきホール事業実施件数	件	13	12	11	12	12
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・学生・社会人など幅広い年代の方が受講できるよう、平日の夜間にスキルアップの講座を実施した。 ・アンケート調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	生涯学習参画事業	一般会計	生涯学習係	H18	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する	
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備	
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則			
7	関連財務オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.60	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.65	1.60	
			人件費（A）		0	7,170	7,070	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	7,170	7,070	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	7,170	7,070	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ボランティア講座実施件数	件	44	37	36	40	40
		ランチタイムコンサート開催件数	件	46	48	52	48	55
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多様な講座や事業を実施し、学習活動の参加を促進した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	天文観覧室運営事業		一般会計	生涯学習係	S48	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121222　プラネタリウム運営事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.50	0.60	人／年
				嘱託・臨時	2.04	2.35	2.05	
			人件費（A）		7,353	7,925	7,970	千円
		決算額	歳　出（B）		12,076	1,428	1,833	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	546	569	510	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,429	9,353	9,803	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,883	8,784	9,293	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開館日数	日	197	198	197	198	198
		投影回数	回	544	569	553	570	570
		利用者数	人	14,045	13,534	12,758	14,500	14,500
		その他の 活動実績等	市民天体観望会（年５回・230人来場）を実施した。					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・デジタル式投影機を用いて、デジタル番組の数・内容を充実させ、特別投影の企画や七夕投影・学習投影に活用した。 ・SNSを活用し、天文・プラネタリウムの事業について、積極的に情報を発信した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	デジタル番組「かぐや姫」・「おおぐま座こぐま座神話」・「プレアデス神話」購入　　214,500円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	生涯学習センター情報提供等実施事業	一般会計	生涯学習係	H2	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する	
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進	
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌「まなびどり」・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	121221　生涯学習推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	1.80	1.40	人／年
				嘱託・臨時	1.34	1.05	1.35	
			人件費（A）		5,953	13,710	11,730	千円
		決算額	歳　出（B）		1,409	949	766	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	90	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,362	14,659	12,496	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,362	14,569	12,496	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	生涯学習情報誌発刊	冊	15,000	15,000	15,000	15,000	13,000
		出前講座（実施件数）	件	1,139	1,126	1,142	1,200	1,200
		出前講座（受講者総数）	人	66,466	71,731	79,912	72,000	77,000
		その他の活動実績等	生涯学習情報の発信					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生涯学習の情報提供を一括して行うべく、新たに、市・学校機関・民間事業者等が実施する市民を対象とした講座や事業を集約した生涯学習情報を発信した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	文化芸術振興補助事業		一般会計	振興係	H26	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり				
3	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.22	0.18	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,309	1,419	1,161	千円
		決算額	歳　出（B）		200	446	399	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,509	1,865	1,560	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,509	1,865	1,560	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	4	8	6	8	8
		採択件数	件	2	7	5	8	8
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	一般会計	振興係	S44	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市民会館条例、茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	121218 市民会館・福祉文化会館・市民総合センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.87	1.22	0.74	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,177	7,869	4,773	千円
		決算額	歳　出（B）		229,771	272,565	231,288	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	20,938	23,441	23,377	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			234,948	280,434	236,061	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			214,010	256,993	212,684	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	大ホールの利用	件	526	430	0	0	0
		文化ホールの利用	件	445	462	481	450	480
		センターホールの利用	件	507	509	613	550	600
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	市立ギャラリー運営事業	一般会計	振興係	H3	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する	
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり	
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立ギャラリー条例、茨木市ギャラリー運営委員会設置要綱			
7	関連財務 オンライン事業	121205　茨木市立ギャラリー運営事業			

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.55	0.35	人／年
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		5,268	4,948	3,658	千円
		決算額	歳　出（B）		5,085	3,926	4,104	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,964	3,480	3,132	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,353	8,874	7,762	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,389	5,394	4,630	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	入場者数	人	38,809	34,485	36,113	35,000	35,000
		市立ギャラリー稼働率	%	97.7	91.3	96	92	95
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	受付簿などの書類を整理し、事務の煩雑さを改善した		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	まちなかアートツアー		一般会計	振興係	H25	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化芸術振興基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121202　文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.17	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,012	1,097	516	千円
		決算額	歳　出（B）		40	0	60	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,052	1,097	576	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,052	1,097	576	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		参加者数	人	20	30	16	30	20
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アート以外のジャンルとコラボした内容にすることで参加者の固定化の解消を図った		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業	一般会計	振興係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する	
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成	
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	文化芸術振興基本法			
7	関連財務オンライン事業	121203　吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.43	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,023	2,193	2,774	千円
		決算額	歳　出（B）		2,163	2,483	3,293	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,186	4,676	6,067	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,186	4,676	6,067	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	1,916	1,901	2,056	2,000	2,000
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	700	800	800	800	800
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	文化振興事業		一般会計	振興係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化芸術振興基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121202　文化振興事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.44	2.45	人／年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		18,450	16,338	16,403	千円
		決算額	歳　出（B）		101,830	84,744	93,013	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			120,280	101,082	109,416	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			120,280	101,082	109,416	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	文化振興事業参加者数	人	20,924	19,890	19,628	20,200	20,000
		文化振興財団主催事業入場者数	人	4,210	4,210	5,841	4,500	6,000
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	川端康成文学館運営事業		一般会計	川端康成文学館	S60	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.42	0.33	人／年
				嘱託・臨時	3.93	4.20	4.20	
			人件費（A）		10,657	11,109	10,529	千円
		決算額	歳　出（B）		4,537	6,917	14,906	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	500	490	510	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,194	18,026	25,435	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,694	17,536	24,925	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	8,514	7,258	8,263	8,000	8,000
		生誕月記念企画展入館者人数（６月）	人	800	855	635	900	900
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・展示室解説パネルをリニューアルし、解説文を若い世代の来館者にもわかりやすい表現に改めた。 ・記念室の川端康成旧宅模型のスイッチを交換し、操作性を向上させた。 ・代表作『伊豆の踊子』『雪国』の展示用バナーを作製。ヴィジュアル性を高めるとともに、テーマ展示開催時の準備作業の軽減を図った。 ・茨木市について書かれた「私のふるさと」の自筆原稿を購入し展示。多くのメディアに紹介されることで、茨木市のＰＲにつながり、来館者も増加した。 ・俳句コンクールの特別審査員に著名な俳人である坪内稔典氏を迎えることで認知度を高め、応募者数の拡大を図った。 ・２７年度末に作成したクリアファイルの販売を開始、グッズの充実を期待する来館者の要望に応え、売上げ増加につなげた。 ・事務室で使用していたカウンターを受付に移動し、販売グッズの展示と保管に活用することで、購入を希望する来館者への対応がスムーズになり、サービスの向上につながった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	委託料　516,240円　図書費　500,000円 報償金　40,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	13	若手芸術家育成事業	一般会計	振興係	H25	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する	
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成	
3	目的及び概要	若手芸術家の発表の場を提供することにより、全国や世界で活躍する次代の芸術家を輩出し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の若手芸術グループと市の協働による実行委員会形式で実施する。			
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○ アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	文化芸術振興基本法			
7	関連財務オンライン事業	121202　文化振興事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.59	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,023	2,193	3,806	千円
		決算額	歳　出（B）		2,932	2,860	2,658	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,955	5,053	6,464	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,955	5,053	6,464	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	選出作家	人	2	1	1	1	3
		作品制作補助費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・人材の育成という観点から過去の最優秀作家にスポットを当て、さらなる展示内容の充実を図った。 ・SNSを活用し、広報を充実させた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	姉妹都市等との交流事業	一般会計	交流係	S55	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる	
		取組	3-5-1	都市間交流の促進	
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等との市民レベルかつ、さまざまな分野での交流を促し、他地域の文化の理解を深める。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	121401　国際交流事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	3.00	3.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.80	
			人件費（A）		13,685	19,350	22,240	千円
		決算額	歳　出（B）		5,029	5,078	3,622	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,714	24,428	25,862	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,714	24,428	25,862	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	訪問団・代表団等交流人数（茨木市国際親善都市協会事業参加者含む）	人	682	446	262	380	400
		宿泊施設利用補助制度利用者数（小豆島町）	人	413	356	334	630	630
		宿泊施設利用補助制度利用者数（竹田市）	人	155	107	69	190	130
		その他の活動実績等	情報誌「たけたといばらき」を作成・発行し、竹田市と茨木市のゆかりや魅力を広く市民に周知することができた。 市農業祭で小豆島町・竹田市の特産物の販売ブースを設け、市民に交流の周知を図った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民訪問団の参加を促進するため、ＳＮＳを積極的に活用するなど情報発信方法を増やし、広報活動を充実させた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	地域国際化推進事業	一般会計	交流係	S55	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる	
		取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備	
3	目的及び概要	在住外国人・留学生の生活利便性の向上のための事業を実施すると共に、在住外国人と市民との交流事業を行い、市民の異文化理解を深める。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	121401　国際交流事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	2.40	2.39	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
			人件費（A）		7,735	15,480	15,816	千円
		決算額	歳　出（B）		3,103	3,017	3,324	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	71	95	95	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,838	18,497	19,140	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,767	18,402	19,045	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	生活ガイドブック配布部数（英・中）	部	0	678	244	700	700
		国際交流事業参加者数（協会事業参加者含む)	人	1,847	1,715	1,808	1,700	1,900
		JICA研修生受入数	人	20	14	20	15	20
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活ガイドブック（英語版・中国語版）の内容を更新すると共に、次年度以降の内容更新に向けても、庁内で掲載内容の希望調査アンケートを行った。 地域の留学生等と市民との交流の方法としてのホームステイ・ホームビジット制度を周知するため、市民向けに説明会を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	生涯スポーツ推進事業		一般会計	推進係	H8	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	幼児から高齢者まで幅広い世代の市民が、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめる環境づくりを図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	スポーツ基本法，スポーツ基本計画，茨木市スポーツ推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	121207　生涯スポーツ推進事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	2.00	3.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.80	1.90	
			人件費（A）		0	16,500	24,440	千円
		決算額	歳　出（B）		0	19,063	17,871	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	686	783	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	35,563	42,311	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	34,877	41,528	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民総合スポーツ大会参加者数	人	13,291	13,694	13,749	14,000	14,000
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	378	524	577	550	580
		地区スポーツ・レクレーション大会参加者数	人	43,230	44,479	39,870	45,000	45,000
		オーパスシステムの登録者数	人	10,582	11,140	11,591	11,500	12,000
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地区スポーツ・レクリエーション大会補助金の一部を地域行事開催補助金に移行した。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	△444千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	スポーツ施設管理運営事業		一般会計	施設管理係	S43	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	市民が、市民体育館、市民プール、忍頂寺スポーツ公園及び運動広場等を活用することにより、スポーツ・レクリエーション活動を通して、体力の向上と健康の増進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市都市公園条例，同施行規則，茨木市運動広場条例，同施行規則，茨木市立市民プール条例，同施行規則，茨木市立市民体育館条例，同施行規則，茨木市忍頂寺スポーツ公園条例，同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業，121210市民体育館・プール管理運営事業，121211西河原市民プール管理運営事業，121212福井市民体育館管理運営事業，121213東市民体育館管理運営事業，121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業，121216南市民体育館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.55	6.50	4.80	人／年
				嘱託・臨時	4.20	4.20	5.00	
			人件費（A）		53,323	50,325	40,960	千円
		決算額	歳　出（B）		430,236	445,642	431,212	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	203,335	217,678	215,696	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			483,559	495,967	472,172	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			280,224	278,289	256,476	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	グラウンド利用者数（フットサル場を含む）	人	454,833	516,067	512,981	520,000	520,000
		テニスコート利用者数	人	260,755	284,888	279,131	290,000	290,000
		市民体育館（４館）利用者数	人	355,813	376,630	373,175	380,000	380,000
		市民プール（夏期除く）利用者数	人	39,481	36,100	41,857	38,000	42,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	桑原運動広場のフットサル場人工芝を張り替えた。 市民体育館の第３体育室にエアコンを設置した。 五十鈴市民プール更衣室床マットを入れ替えた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	桑原運動広場フットサル場人工芝張り替え　5,530千円 市民体育館第３体育室空調取付　4,320千円 五十鈴市民プール更衣室床マット入れ替え　1,188千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	スポーツ団体・指導者育成事業		一般会計	推進係	H17	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成				
3	目的及び概要	スポーツ関係団体やスポーツ指導者に対する支援・育成を図り、生涯スポーツの活性化に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	スポーツ基本法，スポーツ基本計画，茨木市スポーツ推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	121208　スポーツ団体・指導者育成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.35	1.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	2,258	8,385	千円
		決算額	歳　出（B）		0	9,049	8,094	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	11,307	16,479	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	11,307	16,479	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	50	48	67	60	70
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	61	34	59	60	60
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生涯スポーツ指導者養成講習会・少年スポーツ指導者研修会において、収容人数の多い会場に変更し、参加者の増加を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	戸籍・住民基本台帳等事務事業	一般会計	窓口係 証明係 住民記録係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供	
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、受付窓口及び各証明書の交付事務を適正かつ迅速に行うことにより市民の利便性の向上を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	民法・国籍法・戸籍法・戸籍施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則・道路運送車両法、道路運送車両法施行令・道路運送車両法施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	120602　戸籍事務事業、120603　住民基本台帳事務事業、120604　印鑑登録事務事業、120605　住民票等自動交付事務事業、120606　住民基本台帳ネットワークシステム事業、120614　証明書コンビニ交付事業			

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	25.05	23.75	人／年
				嘱託・臨時	0.00	17.83	17.25	
			人件費（A）		0	197,233	187,688	千円
		決算額	歳　出（B）		0	118,092	37,647	
			歳入（C）	国・府支出金	0	1,079	1,169	
				使用料・手数料等	0	99,328	85,139	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	315,325	225,335	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	214,918	139,027	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	戸籍届出件数	件	12,483	12,345	12,169	12,400	12,400
		住民異動届受付件数	件	23,998	24,658	24,373	24,300	24,600
		戸籍謄・抄本等交付枚数	枚	30,325	31,298	30,533	30,600	30,800
		住民票交付枚数	枚	104,969	106,317	108,771	102,800	105,600
		印鑑登録証明書交付枚数	枚	55,370	54,616	53,032	55,900	54,900
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	市立斎場運営等事業	一般会計	管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例					
7	関連財務 オンライン事業	140208市営葬儀運営事業　140209斎場管理運営事業　140220斎場営繕事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	12.00	12.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	5.60	4.71	
			人件費（A）		0	88,600	86,820	千円
		決算額	歳　出（B）		0	146,244	142,152	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	120,413	143,540	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	234,844	228,972	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	114,431	85,432	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	市営葬儀件数	件	844	818	866	844	795
		告別式場利用件数	件	718	678	732	714	671
		火葬場利用件数（死体のみ）	件	2,096	2,069	2,208	1,947	2,056
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	住居表示管理事務事業	一般会計	管理係	S39	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行なう。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120608住居表示事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	1.56	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.50	
			人件費（A）		9,282	10,062	4,225	千円
		決算額	歳　出（B）		5,240	659	688	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2	3	4	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,522	10,721	4,913	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,520	10,718	4,909	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	新築届	件	689	832	760	880	822
		街区表示板	枚	1	9	6	11	13
		住居番号表示板	枚	799	886	843	1100	874
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	パスポート事務事業	一般会計	窓口係	H25	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	旅券申請受付及び交付を行なうことで、市民の利便性の向上を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120613　パスポート事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.64	1.64	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00	
			人件費（A）		9,758	10,578	5,870	千円
		決算額	歳　出（B）		121,540	116,509	134,711	
			歳入（C）	国・府支出金	3,778	3,913	4,483	
				使用料・手数料等	101,183	105,558	124,563	
				その他	2,814	2,560	2,551	
		事業総経費　（A）＋（B）			131,298	127,087	140,581	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			23,523	15,056	8,984	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	旅券申請件数	件	7,789	8,107	9,577	8,000	9,500
		旅券交付件数	件	7,829	8,008	9,351	8,000	9,500
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	個人番号カード交付事務事業	一般会計	住民記録係	H27	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律・茨木市個人番号カードの利用に関する条例・茨木市個人番号カードの利用に関する条例施行規則
7	関連財務 オンライン事業	120615　個人番号カード交付事務事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.92	4.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	2.88	7.30	
			人件費（A）		0	18,144	44,270	千円
		決算額	歳　出（B）		0	97,250	47,503	
			歳入（C）	国・府支出金	0	87,963	57,965	
				使用料・手数料等	0	0	597	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	115,394	91,773	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	27,431	33,211	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	個人番号カード交付枚数	枚	－	9,735	17,947	20,000	8,400
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	非核平和推進事業		一般会計	啓発係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展の開催や街頭啓発を行う。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	非核平和都市宣言						
7	関連財務 オンライン事業	130404 非核平和事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人／年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		2,104	2,264	2,264	千円
		決算額	歳　出（B）		2,219	1,878	1,634	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,323	4,142	3,898	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,323	4,142	3,898	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		来場者数（非核平和展）	人	1,472	1,373	1,859	2,500	2,000
		啓発物品配布数	個	4,500	4,000	3,900	4,500	3,900
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成２９年度の非核平和展委託事業の経費見直しを行い、事業予算を削減した。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	▲３００千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	人権施策推進事業	一般会計	人権係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	平成27年３月策定の「第２次茨木市人権施策推進基本方針」に基づき、今後、推進すべき具体的な施策を定めた「第２次茨木市人権施策推進計画」を策定する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	第２次茨木市人権施策推進基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	130402　人権施策推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,900	12,900	12,900	千円
		決算額	歳　出（B）		4,594	2,643	1,084	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,494	15,543	13,984	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,494	15,543	13,984	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	人権尊重のまちづくり審議会	回	5	7	12	4	2
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年３月策定の「第２次茨木市人権施策推進基本方針」に基づき、今後、推進すべき具体的な施策を定めた「第２次茨木市人権施策推進計画」を平成29年３月に策定した。また、いのち・愛・ゆめセンターのあり方について、「いのち・愛・ゆめセンターの今後のあり方について」本市人権尊重のまちづくり審議会から答申を受け、今後のセンター運営についての検討を進めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	人権啓発推進事業		一般会計	啓発係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律他						
7	関連財務 オンライン事業	130403　人権啓発事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.30	1.30	人／年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		8,730	8,785	8,785	千円
		決算額	歳　出（B）		5,578	4,654	4,370	
			歳入（C）	国・府支出金	2,941	1,456	1,172	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,308	13,439	13,155	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,367	11,983	11,983	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		配布部数（啓発カレンダー）	部	10,000	6,400	6,600	7,000	7,000
		来場者数（講演会）	人	687	854	275	500	400
		配布物品数（人権週間）	個	6,400	6,800	3,050	4,000	3,500
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	啓発冊子（グッズ等も含む）を効率的に配布することにより啓発効果を高めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	人権・男女共同参画推進補助事業	一般会計	啓発係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演などの人権・男女共同参画に関する啓発事業等に対し、補助金を交付することにより人権尊重のまちづくりの推進や男女共同参画社会の実現を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130403　人権啓発事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.18	0.18	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		476	1,161	1,161	千円
		決算額	歳　出（B）		100	400	348	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			576	1,561	1,509	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			576	1,561	1,509	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	①補助金交付団体数	団体	1	4	4	5	5
		②交付補助金合計額	円	100,000	400,000	348,000	500,000	500,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市ホームページ、広報誌等で事業の広報に力を入れた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	茨木市人権センター補助事業	一般会計	啓発係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす	
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進	
3	目的及び概要	日本国憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進し、もって人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市人権センター事業補助要綱 茨木市人権センター規約等					
7	関連財務オンライン事業	130402　人権施策推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		8,540	9,140	9,140	千円
		決算額	歳　出（B）		6,694	6,225	6,480	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	337	232	234	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,234	15,365	15,620	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,897	15,133	15,386	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	人権意識の普及・高揚	回	3	3	4	3	3
		人権相談	人	49	56	47	60	60
		人材の養成・啓発手法の研究	回	16	16	16	16	16
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北摂各市の状況等を参考に改革の方向性等を検討した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	いのち・愛・ゆめセンター運営事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター		

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館事業等を実施する。				
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則				
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.70	5.70	人／年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	2.80	
			人件費（A）		35,915	38,765	42,365	千円
		決算額	歳　出（B）		38,372	39,480	36,026	
			歳入（C）	国・府支出金	22,995	23,076	23,502	
				使用料・手数料等	4,591	4,914	4,313	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			74,287	78,245	78,391	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			46,701	50,255	50,576	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	施設の総利用者数（延べ人数）	人	75,148	87,887	93,832	90,000	100,000
		センターニュース等	部	78,400	80,800	83,600	80,800	85,000
		講座等参加者数	人	1,660	2,213	2,841	2,500	3,000
		まつり参加者数	人	1,300	1,280	1,658	1,500	2,000
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度に引き続き、センターの効率的な管理運営に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	いのち・愛・ゆめセンター総合相談事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	人権問題の解決の基本認識に立ち、市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により、解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上の総合的な相談事業を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則、大阪府総合相談事業交付金交付要綱					
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	6.00	6.00	7.20	
			人件費（A）		13,785	13,935	16,335	千円
		決算額	歳　出（B）		165	151	30	
			歳入（C）	国・府支出金	5,244	7,305	6,984	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,950	14,086	16,365	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,706	6,781	9,381	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	年間相談件数	件	1,064	1,115	1,102	1,200	1,200
		うち総合相談（府交付金対象）件数	件	1,064	1,115	1,102	1,200	1,200
		うち人権相談件数	件	18	17	19	20	20
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	担当相談員のスキルアップにむけて、隣保事業士資格認定講習会に１人を派遣した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	個人情報保護事業		一般会計	人権係	S63	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
3	目的及び概要	個人情報保護条例の適切な運用のため、個人情報取扱事務の諸手続の指導や、目録の整理・開示手続、個人情報保護審査会等の運営等を行うなど、個人情報の適正な取扱いを図るとともに、個人の権利利益を保護することにより、市民に信頼される市政の実現と円滑な運営を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市個人情報保護条例						
7	関連財務 オンライン事業	130403　人権啓発事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,950	6,450	6,450	千円
		決算額	歳　出（B）		236	207	2,889	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,186	6,657	9,339	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,186	6,657	9,339	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個人情報取扱事務の開始	件	34	40	43	－	－
		個人情報取扱事務の廃止	件	3	30	5	－	－
		個人情報取扱事務の変更	件	21	147	25	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	紙媒体で管理していた個人情報取扱事務目録台帳の電子化を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	2,700,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	第２次男女共同参画計画推進事業		一般会計	男女共生係	H14	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、第２次茨木市男女共同参画計画						
7	関連財務 オンライン事業	130502　男女共同参画政策推進事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		6,950	7,450	7,450	千円
		決算額	歳　出（B）		184	286	4,542	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,134	7,736	11,992	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,134	7,736	11,992	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		男女共同参画推進本部会議（研修会含む）	回	2	1	3	4	1
		男女共同参画推進審議会	回	2	2	6	2	2
		男女共同参画推進事業調査（ヒアリング含む）	回	2	1	4	4	1
		その他の 活動実績等	男女共同参画計画改訂のための市民意識調査の実施、確かな未来ミーティング登録者とのワークショップの開催、ローズＷＡＭ登録団体やスタッフとのワークショップの開催					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第２次茨木市男女共同参画計画の改訂に向けて、積極的に市の関係課と連携を図りながら、全庁的かつ効果的な男女共同参画施策の推進を継続的に行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	女性の活躍促進事業		一般会計	男女共生センター		
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、更なる女性の活躍促進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、第２次茨木市男女共同参画計画						
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.80	0.80	人／年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,985	5,360	5,360	千円
		決算額	歳　出（B）		62	300	200	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,047	5,660	5,560	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,047	5,660	5,560	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		関連講座参加者数	人	449	466	560	500	500
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	様々な分野で活躍する女性の講演会を開催するとともに、新しい一歩を踏み出そうとする方に向けて、女性の就職や起業に関する講座を関係課と連携し開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	地域における男女共同参画推進事業		一般会計	男女共生センター		
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	地域における男女共同参画を促進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、第２次茨木市男女共同参画計画						
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人／年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		5,755	6,205	6,205	千円
		決算額	歳　出（B）		60	60	80	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,815	6,265	6,285	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,815	6,265	6,285	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民協働企画講座開催回数/参加者数	回/人	3/243	4/356	4/302	4/400	5/500
		市民スタッフ・アシスタント活動のべ人数	人	7,566	7,115	6,212	7,500	－
		その他の活動実績等	登録団体連絡会、市民サークル交流会などで、各種団体との連携・交流を図った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民協働企画講座の企画募集対象を、男女共生センター利用登録団体に限らず地域で活動する市民団体に広げ、企画実施した。また、男性が趣味や家庭に参画するための講座の講師を公募し開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	12	ローズＷＡＭ運営事業	一般会計	男女共生センター		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業	
		章				
		施策				
		取組				
3	目的及び概要	男女共同参画推進の拠点施設であるローズＷＡＭにおいて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画基本法、第２次茨木市男女共同参画計画				
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業				

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	4.40	人／年
				嘱託・臨時	3.60	3.60	3.60	
			人件費（Ａ）		33,380	35,580	35,580	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		96,371	87,453	96,172	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	12,972	11,686	10,986	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			129,751	123,033	131,752	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			116,779	111,347	120,766	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	各種講座参加者数	人	6,765	9,504	7,827	9,000	9,000
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	5,724	6,005	5,775	6,000	6,000
		貸館利用率	%	60.7	65.8	56.2	65	65
		各室利用者数	人	63,734	81,524	81,153	80,000	80,000
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第２次茨木市男女共同参画計画の基本目標にそって、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍などの重点項目を中心に、各種事業を実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	ローズＷＡＭ　相談事業		一般会計	男女共生センター		
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		5,190	8,515	8,515	千円
		決算額	歳　出（B）		2,561	2,690	2,599	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,751	11,205	11,114	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,751	11,205	11,114	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		女性相談（電話・面接・よりみち）件数	件	2,506	2,094	1,925	2,200	2,200
		特別相談（法律・男性・自立）件数	件	133	160	148	150	150
		相談関係研修等参加者数	人	106	151	124	150	150
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談件数の増加及び相談内容の多様化、複雑化に対応するため、相談員のスキルアップを図るとともに、近隣市町村相談員との情報交換会や大阪府主催の研修に積極的に参加した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	ＤＶの予防啓発及び被害者支援事業		一般会計	男女共生係	H17	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-2	ＤＶの予防啓発及び被害者の支援				
3	目的及び概要	ＤＶの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、配偶者暴力相談支援センターを設置し、被害者の安全の確保と自立を総合的に支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業、130505 ＤＶ対策事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				嘱託・臨時	2.10	2.10	2.10	
			人件費（Ａ）		11,340	11,940	11,940	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		4,611	2,148	1,235	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	2,661	2,661	2,661	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	177	30	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			15,951	14,088	13,175	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			13,290	11,250	10,484	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		暴力防止啓発関係講座参加者数	人	195	205	124	180	180
		デートＤＶ予防啓発ワークショップ実施回数	回	3	4	4	5	5
		ＤＶ相談件数	件	782	962	844	－	－
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	増加傾向にあるＤＶ相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実施した。また、被害者の心理的な回復を図るためのプログラムを実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営